［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
1	高付加価値な製品・技術の開発件数（累計）	17件 （R2～R4）	30件 （R6～R8）	29件 （R6～R8.9）	A	40件 （R6～R9）	①戦略的製品開発推進事業費補助金	①目標：補助事業での支援件数30件（R6～R8累計） 【R7実績：28件（R6～R7累計）】 ・戦略的製品開発推進事業費補助金の募集（4～12月）	①補助事業での支援件数（R8） 採択1件（累計29件） 申請済3件 申請予定6件	【KPIの達成見込み】 ・少なくとも9件の申請が見込まれており、目標を達成する見込み ① ◆現時点の申請数は例年より少ない状況 ◇さらなる案件の掘り起こしが必要	① ●産業振興センターと連携し、補助金の申請を検討している企業への案内の実施や公設試との共同研究企業の進捗確認により、案件の掘り起こしを進める。 〇重点分野の製品開発を促す観点から、地域産業クラスター枠、グリーン化枠を新たに創設する。
			【参考：R7】 20件 （R6～R7）	【参考：R7】 28件 （R6～R7）	【参考：R7】 S		②カーボンニュートラルに関するセミナーの開催	②目標：セミナー参加者数600人（R4～R8累計） 【R7実績：852人（R4～R7累計）】 ・カーボンニュートラルに関するセミナーの開催（7月、10月、11月）	②セミナー参加者数890人（R4～R8.8） ・カーボンニュートラルに関するセミナーの開催：3回（7/10、7/15、9/11）参加者延べ22名	② ◆現時点で目標を達成しているが、参加者は例年より少ない状況 ◇参加者の掘り起こしが必要	② ●引き続き、セミナーの実施により脱炭素に取り組む事業者の裾野を拡大し、製品開発につなげる。
2	事業戦略実行支援企業のうち前年比＋3%の付加価値額を達成した企業の割合（年間）	54.4% （R4）	90%	57.1%	D	100%	①事業戦略策定企業の伴走支援	①目標：企業の半期毎の事業戦略支援の取組状況検証　1～2回/企業【R7実績：27社】 ・伴走支援対象：31社 ・事業戦略検討会での決算状況の確認	①企業の半期毎の事業戦略支援の取組状況検証 ・事業戦略検討会の開催：3回/8回 ・決算情報の取得：7社/29社 うちKPI達成：4社/7社(57.1%) ※今後各社の決算のタイミングで順次入手予定	【KPIの達成見込み】 ・今後、各企業の決算のタイミングに応じて、適宜、決算情報を取得し、KPI達成状況を確認する。 ① ◆物価高騰によるコスト増や人件費の増等により、中小受託事業者の多い本県においては、厳しい経営環境が続いている。 ◇各企業の経営状況の変化に対応していくには、支援体制の再構築が必要	① ●伴走支援対象の各企業の経営環境・課題に応じた支援を行うため、定期的に事業戦略検討会を開催するとともに、適切な支援メニューを提案していく。 〇事業戦略検討会の開催・実行支援にあたって、経営環境の移り変わりに対応できるよう、専門的知見を有する専門家を招聘し、支援体制の強化を図る。
			【参考：R7】 80%	【参考：R7】 37%	【参考：R7】 D		②【拡】県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援	②目標：県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援　最大10社 ・対象企業の公募 ・売上の大幅増等を目標とする事業戦略等の再策定・見直しへの支援	②県内企業のスケールアップ等に向けた事業戦略等の策定・実行支援：5社 ・対象企業の公募中 ・申請に基づく、事業者の選定 ・伴走支援の実施	② ◆選定した5社のうち、4社については、事業戦略の策定（見直し・再策定含む）を開始している。（1社は会社都合で保留中） ◇支援対象企業のさらなる掘り起こしが必要	② ●事業戦略の策定・実行支援の本格化にあわせ、付加価値向上に向けた取組事例集を作成するなど、県内企業への横展開を促していく。 〇今後2社が申請見込みであるため、次年度は継続7社+新規3社を対象に取組を進める。
3	紙産業の製造品出荷額等（年間）	796億円 （R3）	805億円	－	－	820億円	紙産業技術センターによる製品開発支援	目標：新製品開発　5件 【R7実績：5件】 ・より実効性の高い研究テーマの設定による研究開発の実施 ・分野別研究会活動による新製品開発や技術支援の実施	・研究テーマとして「高付加価値化をめざした紙糸用原紙の高機能化及び製造技術の開発」、「繊維廃材を原料としたリサイクルモデルの開発」ほか4課題を実施。1件の新製品開発につながっている。 ・7分野（※）の研究会活動による支援件数：505件（R8.9月末時点） ※素材技術・製造技術・加工技術・紙糸・グリーン化・CNF・品質管理	【KPIの達成見込み】 製造品出荷額等の実績値は2年遅れで公表されており、R8実績はR10年に公表される予定。 ◆研究開発や技術支援により企業の課題解決が進んでいる。 ◇開発の初期段階では、技術的課題や品質確保、設備投資額、製造コストの市場適合性などを検討し、事業化の実現性を判断する必要があるが、企業単独での検討が困難なケースがある。	●引き続き、新規開発案件の掘り起こし、現場での課題解決を継続する。 〇初期の開発案件について、紙産業技術センターによる試作やコスト評価による実現可能性研究を実施する。 また、企業の製造現場における技術課題等に対して直接技術指導を行う課題解決支援体制を強化する。
			【参考：R7】 790億円	【参考：R7】 － ※直近値 765億円（R6）	【参考：R7】 ※直近値 B （R6）						

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
4	企業誘致の推進による雇用者数（年間）	7,693人 （R5.4時点）	9,274人 （R9.4時点）	－	－	9,857人	①様々な機会を捉えた企業誘致の推進	①目標：新規企業面談件数60社【R7実績：54社】 ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業の抽出、新規面談（6月～） ・見本市への出展（6月・7月（東京）、9月・3月（大阪）計4回）	①新規企業面談件数24件（R8.9末時点） ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月下旬予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業を11,714件抽出済。フォーム（メール）マーケティングを実施後、新規面談（10月～） ・見本市への出展 総務・人事経理WEEK東京展春(6/17-19)名刺交換44枚、有望1社 企業立地フェア(東京：7/8-10)名刺交換121枚、有望1社 バックオフィスWorld Bizcrew EXPO（大阪：9/2-4)名刺交換105枚、有望3社	【KPI達成の見込み】 事務系、IT・コンテンツ企業雇用者数が増加しているが、製造業における雇用者数が大幅に減少しており、KPI達成は困難な見込み ① ◆誘致対象企業のデジタルマーケティングによる抽出や見本市出展により、新規企業との接点は拡大 ◇新たな企業の抽出をさらに強化することが必要	① ●誘致対象として抽出した企業や、見本市接点企業へのアプローチを強化し、新規面談・案件化を加速 〇企業データを活用したターゲット企業の抽出・分析を強化し、効果的・効率的な誘致活動を推進
							②企業ニーズに応えるため細かなアフターフォローの実施	②目標：アフターフォロー企業面談件数175件【R7実績：175件】 ・アフターフォローに伴う企業訪問（4月～） ・合同企業説明会の開催（8月・9月・3月各1回、計3回） ・立地企業交流会の開催（9月） ・就職担当者による立地企業見学会の開催（12月）	②アフターフォロー企業面談件数89件（R8.9末時点） ・立地企業交流会の開催（9/11）14社19名参加 ・合同企業説明会の開催 8/29開催：65名参加 9/17開催：50名参加	② ◆企業訪問や人材確保支援等を継続して実施し、立地企業の事業継続・拡大を支援 ◇人材確保や事業拡大など、企業ごとのニーズを具体的な支援につなげる取組が必要	② ●企業訪問等を通じたニーズ把握を強化し、人材確保や事業拡大・設備投資への支援を推進 〇事業拡大・設備投資への支援を継続するとともに、移住・UIターン施策等と連携した人材確保を強化
			【参考：R7】 8,692人 （R8.4時点）	【参考：R7】 7,764人 （R8.4時点）	【参考：R7】 B		③企業誘致戦略の実行	③目標：企業誘致戦略に基づく誘致企業社数17社【R7実績：13社】 ・企業誘致戦略PT会議の議論に基づき、ターゲット企業の誘致を促進（PT会議開催7月、11月、3月）	③企業誘致戦略に基づく誘致企業社数5社（R8.9末時点） ・企業誘致戦略PT会の開催（7/28）	③ ◆PT会を開催し、各部局・市町村（地域本部）と連携した企業誘致を推進 ◇市町村の厳しい財政状況から併給補助を休止する動きがあり、補助制度面での誘致競争において優位性が失われている ◇企業ニーズに対応した候補地の確保や、地域の強みを踏まえた誘致ターゲットの精緻化が課題	③ ●PT会での議論を踏まえ、各部局・市町村と連携したターゲット企業への誘致活動を強化 〇人材・産業構造や地域特性を踏まえた重点誘致ターゲットを整理

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
5	企業誘致の推進による雇用者数（年間） うちIT・コンテンツ企業含む事務系企業	1,595人 （R5.4時点）	2,346人 （R9.4時点）	－	－	2,697人	①様々な機会を捉えた企業誘致の推進【再掲】	①目標：新規企業面談件数60社【R7実績：54社】【再掲】 ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業の抽出、新規面談（6月～） ・見本市への出展（6月・7月（東京）、9月・3月（大阪）計4回）	①新規企業面談件数24件（R8.9末時点）【再掲】 ・企業誘致に係るWebサイトをリニューアル公開（10月下旬予定） ・AI技術等を活用した誘致対象企業を11,714件抽出済。フォーム（メール）マーケティングを実施後、新規面談（10月～） ・見本市への出展 総務・人事経理WEEK東京展春(6/17-19)名刺交換44枚、有望1社 企業立地フェア(東京：7/8-10)名刺交換121枚、有望1社 バックオフィスWorld Bizcrew EXPO（大阪：9/2-4)名刺交換105枚、有望3社	【KPI達成の見込み】 事務系、IT・コンテンツ企業ともに雇用者数は増加しているが、KPI達成は困難な見込み ① ◆誘致対象企業のデジタルマーケティングによる抽出や見本市出展により、新規企業との接点は拡大【再掲】 ◇新たな企業の抽出をさらに強化することが必要【再掲】	① ●誘致対象として抽出した企業や、見本市接点企業へのアプローチを強化し、新規面談・案件化を加速【再掲】 〇企業データを活用したターゲット企業の抽出・分析を強化し、効果的・効率的な誘致活動を推進【再掲】
							②企業ニーズに応えるため細かなアフターフォローの実施【再掲】	②目標：アフターフォロー企業面談件数175件【R7実績：175件】【再掲】 ・アフターフォローに伴う企業訪問（4月～） ・合同企業説明会の開催（8月・9月・3月各1回、計3回） ・立地企業交流会の開催（9月） ・就職担当者による立地企業見学会の開催（12月）	②アフターフォロー企業面談件数89件（R8.9末時点）【再掲】 ・立地企業交流会の開催（9/11）14社19名参加 ・合同企業説明会の開催 8/29開催：65名参加 9/17開催：50名参加	② ◆企業訪問や人材確保支援等を継続して実施し、立地企業の事業継続・拡大を支援【再掲】 ◇人材確保や事業拡大など、企業ごとのニーズを具体的な支援につなげる取組が必要【再掲】	② ●企業訪問等を通じたニーズ把握を強化し、人材確保や事業拡大・設備投資への支援を推進【再掲】 〇事業拡大・設備投資への支援を継続するとともに、移住・UIターン施策等と連携した人材確保を強化【再掲】
			【参考：R7】 1,996人 （R8.4時点）	【参考：R7】 1,633人 （R8.4時点）	【参考：R7】 C		③企業誘致戦略の実行【再掲】	③目標：企業誘致戦略に基づく誘致企業社数17社【R7実績：13社】【再掲】 ・企業誘致戦略PT会議の議論に基づき、ターゲット企業の誘致を促進（PT会議開催7月、11月、3月）	③企業誘致戦略に基づく誘致企業社数5社（R8.9末時点）【再掲】 ・企業誘致戦略PT会の開催（7/28）	③ ◆PT会を開催し、各部局・市町村（地域本部）と連携した企業誘致を推進【再掲】 ◇市町村の厳しい財政状況から併給補助を休止する動きがあり、補助制度面での誘致競争において優位性が失われている【再掲】 ◇企業ニーズに対応した候補地の確保や、地域の強みを踏まえた誘致ターゲットの精緻化が課題【再掲】	③ ●PT会での議論を踏まえ、各部局・市町村と連携したターゲット企業への誘致活動を強化【再掲】 〇人材・産業構造や地域特性を踏まえた重点誘致ターゲットを整理【再掲】

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
6	工業団地の新規開発件数（累計）	2件 （R2～R5）	0件	0件	D	**2件 （R6～R9）**	安全・安心な工業団地の計画的な開発による受け皿の確保と早期分譲 ①継続的な適地調査に向けた候補地の洗い出し ②新たな団地開発に向けた適地調査の実施	①目標：市町村に対する団地開発意向調査数15市町村【R7実績10市町村】 ②市町村が実施する適地調査数2件【R7実績1市】 ・候補地選定調査１件（安田町） ・条件調査１件（南国市）	①団地開発意向調査数 15市町村（R8.5～6実績） ②適地調査数0件（R8.9末時点） ・R8適地調査実施に向けた協議を実施（安田町、南国市）（R8下半期に実施予定） ・安芸市の新しい工業団地開発の検討に係る協議を実施（R8.5～）	【KPI達成の見込み】 R9での目標達成は厳しい状況 ① ◆調査を実施した全ての市町村で、工業団地開発の必要性に理解を示すも、多くの市町村で、厳しい財政実情から、団地開発への最初の段階である適地調査の実施が困難な状況 ◇市町村が工業団地開発実施の判断のハードルを下げるための対応策が必要 ② ◆R8適地調査実施予定の安田町及び南国市は、市町内財政課等の関係各課と調整中で、R8年度補正予算により対応を予定 ◆新しい工業団地開発を検討している安芸市は、工業団地開発の着手に必要な、地元住民の合意形成や用地取得等の各種課題を整理中 ◇計画的に市町村が適地調査を実施するため、適宜協議等を実施する必要がある。	① ●今年度上半期に行う県内製造業等のニーズ調査結果を関係市町村に情報共有 〇県による適地調査（候補地選定調査）の実施を検討（調査した結果を市町村に示すことで、市町村の工業団地開発実施の決断を後押し） ② ●引き続き、工業団地開発に意欲のある市町村の伴走支援を実施 〇R8適地調査等から工業団地開発の実施までに必要な課題を整理し対応することで、R10年度の県・市町村共同による工業団地開発を目指す。
			【参考：R7】 1件	【参考：R7】 0件	【参考：R7】 D						
7	防災関連登録製品（累計）	200製品 （H24～ R5）	230製品（H24～R8）	226製品（H24～R8.9）	A	**240製品 （H24～ R9）**	防災関連製品の開発促進	目標：認定件数　10件 【R7実績：9件】 ・製品開発WGや全体会による防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし（年3回） ・防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言 ・産業振興センター・公設試研究機関等で構成する「製品開発支援チーム」や専門家による伴走支援 ・防災関連製品認定制度の実施（年2回）	認定件数6件（R8.8末現在） ・製品開発WGによる防災関連産業への参画企業の拡大やさらなる製品開発案件の掘り起こし（年3回） 第1回：7/14製品開発WG（土木・建築）開催、40名参加 第2回：2月製品開発WG（食品）開催予定 防災関連産業交流会全体会：11月開催予定 ・防災関連産業振興アドバイザーによる製品開発・改良への助言 11月開催予定 ・防災関連製品認定制度の実施 6/19第1回審査会：6件認定 11/17第2回審査会（予定）	【KPIの達成見込み】 第2回公募で申請がなかったため、第3回公募を実施予定。達成に向けて案件の掘り起こしを進めている。 ◆認定件数は順調に推移している。 ◇現場ニーズを踏まえた製品の開発を促進する必要	●〇防災関連産業交流会の充実を図り、現場のニーズと企業とのマッチングによる製品開発を促進 〇防災関連の新製品開発、生産能力向上、サプライチェーンの高度化を促すための新たな補助制度を創設 〇産業振興センターに防災産業コーディネーター（仮）を配置し、戦略商品の検討等を実施
			【参考：R7】 220製品（H24～R7）	【参考：R7】 220製品（H24～R7）	【参考：R7】 A						

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
8	防災関連登録製品の売上高（年間）	126.3億円 （R4）	190億円	－	－	200億円	①県内外への販路拡大	①目標：防災分野の見本市への出展5回、防災分野のミニ展示商談会開催4回 【R7実績：見本市4回、ミニ展4回】 ・土木技術コーディネーターによる県内企業の土木技術・工法の首都圏や中京圏の建設コンサルタント等へのPRを実施	①防災分野の見本市への出展2回、防災分野のミニ展示商談会開催3回 ・土木技術コーディネーターの訪問実績（R8.9末時点） 自治体関係：107件 建設コンサルタント等：100件 その他（県内企業等）：49件 ・板橋区・高知県合同防災関連製品展示商談会の開催（7/24） 参加企業　5社、商談40件	【KPIの達成見込み】 上半期の売上実績を10月末に集計予定 ① ◆土木技術コーディネーターのネットワークを活用し、首都圏・中京圏の自治体や建設コンサルタント等へのアプローチを実施しており、見本市やミニ展示商談会での商談につながっている ◇コーディネーターの既存ネットワークに頼る部分が大きく、新規訪問先の更なる開拓が必要	① ●首都圏・中京圏で開催される防災関連展示会等を活用し、新規訪問先を開拓する。 ・見本市：3回 ・ミニ展示商談会：1回 〇土木技術コーディネーターによる自治体・建設コンサルタント等への訪問・PRを継続するとともに、県外事務所の再編や高知本部の機能強化により、防災関連製品の外商体制を強化する。
			【参考：R7】 175.0億円	【参考：R7】 194.4億円	【参考：R7】 S		②海外への販路拡大	②目標：サポートデスクによる支援（相談）件数105件（4か国合計） 【R7実績：86件（タイ33件、ベトナム53件）】 ・現地サポートデスク（タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア）を活用した販路開拓 ・インド、台湾の現地アドバイザーによる支援 ・インドネシアでの防災セミナー、商談会の実施	②サポートデスクによる支援（相談）件数75件 ・現地サポートデスク相談実績（8月末時点） タイ：12社25件、ベトナム：7社18件、フィリピン：7社14件、インドネシア：6社18件 ・インド・台湾現地アドバイザーの利用実績（9月末時点） インド0件、台湾3件（うち県内企業2件） ・インドネシアで防災・インフラ技術セミナー及び個別商談会を開催（9月） 参加企業：セミナー、個別商談会2社	② ◆海外現地アドバイザーの利用は限定的 ◇特に、インドに対する県内ものづくり企業のニーズが乏しい ◇現地サポートデスク等の活用について、さらなる活用の促進が必要	② ●インドネシアで9月に実施した防災・インフラ技術セミナー及び個別商談会後の商談等の継続的な支援を行う。 〇現地サポートデスク等の利用状況も踏まえながら、サポートデスクの周知や海外で開催される防災関係見本市の案内を行うことにより、活用の促進を図る。 〇海外現地アドバイザーについては廃止を検討

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
9	産業振興センターが支援する企業の県外売上高（年間）	1,027億円 （R4）	1,318億円	566.7 億円 （R8.8）	A	1,359億円	①県外への販路拡大	①目標：県外見本市への出展11回、県外でのミニ展示商談会開催7回 【R7実績：見本市12回、ミニ展7回】 ・土木技術コーディネーターによる県内企業の土木技術・工法の首都圏や中京圏の建設コンサルタント等へのPRを実施【再掲】	①県外見本市への出展5回、県外でのミニ展示商談会開催4回（R8.8末時点※ミニ展9月末） ・見本市への出展（関東3回、関西2回）、のべ26社、商談720件 ・ミニ展示商談会の開催4回（東京1回、大阪2回、愛知1回）、のべ33社、商談403件 ・土木技術コーディネーターの訪問実績（R8.9末時点）【再掲】 自治体関係：107件 建設コンサルタント等：100件 その他（県内企業等）：49件	【KPIの達成見込み】 年間目標に対し5カ月で43.0%であり、目標を達成する見込み ①【再掲】 ◆土木技術コーディネーターのネットワークを活用し、首都圏・中京圏の自治体や建設コンサルタント等へのアプローチを実施しており、見本市やミニ展示商談会での商談につながっている。 ◇コーディネーターの既存ネットワークに頼る部分が大きく、新規訪問先の更なる開拓が必要	①県外への販路拡大 ●首都圏・中京圏で開催される防災関連展示会等に参加し、新規訪問先を開拓する。【再掲】 ・見本市：2回 ・ミニ展示商談会：1回 〇土木技術コーディネーターによる自治体・建設コンサルタント等への訪問・PRを継続するとともに、県外事務所の再編や高知本部の機能強化により、防災関連製品の外商体制を強化する。【再掲】
			【参考：R7】 1,122億円	【参考：R7】 1,318億円	【参考：R7】 S		②技術の外商サポートによる受注拡大	②目標：NPO法人による商談機会創出：50件 【R7実績：90件】 ・大手企業に幅広いネットワークを持つNPO法人と連携し、従来はアプローチが困難だった新たな顧客との商談機会を創出	②NPO法人による商談機会創出：33件(R8.8末時点） ・関東 マッチング：県内19社32件 商談：県内8社9件 見積り：県内5社5件 ・関西 マッチング：県内31社39件 商談：県内13社24件 見積り：県内5社6件	② ◆6月にNPO法人と県内企業との面談を実施し、関東・関西企業とのマッチングを継続している。 ◇ギフト・ノベルティ分野のマッチングについて実績が低い。	②技術の外商サポートによる受注拡大 ●高知での工場視察につながるマッチング案件について、成約に向けた支援を継続する。 〇NPO法人を通じたPR・マッチング支援については、ニーズのある「技術の外商」分野を中心に取り組む。
10	産業振興センターが支援する企業の海外での売上高（年間）	55億円 （R4）	72億円	28.8億円 （R8.8）	B	75億円	海外への売上支援	【再掲】 目標：サポートデスクによる支援（相談）件数105件（4か国合計） 【R7実績：86件（タイ33件、ベトナム53件）】 ・現地サポートデスク（タイ、ベトナム、フィリピン、インドネシア）を活用した販路開拓 ・インド、台湾の現地アドバイザーによる支援 ・インドネシアでの防災セミナー、商談会の実施	【再掲】 サポートデスクによる支援（相談）件数75件 ・現地サポートデスク相談実績（8月末時点） タイ：12社25件、ベトナム：7社18件、フィリピン：7社14件、インドネシア：6社18件 ・インド・台湾現地アドバイザーの利用実績（9月末時点） インド0件、台湾3件（うち県内企業2件） ・インドネシアで防災・インフラ技術セミナー及び個別商談会を開催（9月） 参加企業：セミナー、個別商談会2社	【再掲】 【KPIの達成見込み】 年間目標に対し5カ月で40.0%であり、目標達成に向けて取り組んでいる ◆海外現地アドバイザーの利用は限定的 ◇特に、インドに対する県内ものづくり企業のニーズがない ◇現地サポートデスク等の活用について、さらなる活用の促進が必要	【再掲】 ●インドネシアで防災・インフラ技術セミナー及び個別商談会を開催し、その後の商談等の継続的な支援を行う。 〇現地サポートデスク等の利用状況も踏まえながら、サポートデスクの周知や海外で開催される防災関係見本市の案内を行うことにより、活用の促進を図る。 〇海外現地アドバイザーについては廃止を検討
			【参考：R7】 61億円	【参考：R7】 70億円	【参考：R7】 S						

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
11	経営計画策定支援件数（年間）	917件 （R4） ※コロナ関連を除くと734件	857件	513件 （R8.8）	S	886件	①経営支援機能の抜本的な強化	①目標：経営指導員の設置基準の見直しによる人員体制の確保 【R7実績：12人欠員】 ・商工会・商工会議所との意見交換会を実施（8月～12月） ・県内6商工会議所間で開催される「事務局長・課長会議」へ参加（随時）	① ・商工会及び商工会議所の経営指導員等の設置数の定数化を実施（R6～継続） ・大月町・三原村商工会と広域連携体制構築についての意見交換会を実施（8月） ・第5回事務局長・課長会議へ参加（7月）	【KPIの達成見込み】 令和8年度高知県所得向上推進企業等総合支援事業費補助金などの申請支援により、目標を達成する見込み ① ◆人手不足により、募集しても応募がない状況であるため、設置定数の充足が困難 ◇経営指導員等の業務負荷が高まり、支援リソースが不足するとともに、先輩職員経由のOJTの機会が減少	① ●大月町・三原村商工会における広域連携体制を構築 〇広域連携体制による支援取組について、横展開を検討
			【参考：R7】 829件	【参考：R7】 794件	【参考：R7】 B		②【拡】経営パートナーの配置	②目標：伴走支援を実施した事業者数80者 ・経営パートナー委嘱（4月） ・商工会・商工会議所の経営指導員と連携した伴走支援の実施（通年） ・ミーティングの開催（随時）	②伴走支援を実施した事業者数：71者（R8.8末時点） ・経営パートナーを4名配置（商工会地区2名、商工会議所地区2名）（4月） ・事業者の動向や所得向上補助金の申請状況などを共有するため、ミーティングを開催（7月）	② ◆事業者支援を実施するとともに、経営指導員等に対し現地型OJTを実施	② ●個々の商工会・商工会議所を超えた指導ノウハウ等の蓄積・共有の仕組みを検討
12	商業集積地における営業店舗数（年間）	4,632店舗 （R4）	4,600店舗	－ R8.11公表予定	－	4,600店舗	①地域商業活性化支援事業費補助金	①地域商業活性化支援事業費補助金による支援【R7実績：0件】 ・計画策定市町村数 R8：5市町村 ※R7～累計13市町村	①地域商業活性化支援事業費補助金による支援 ・補助金交付先：12市町 ・計画策定：4市町（R8.9）（いの町、高知市、安芸市、土佐町）※累計12市町	【KPIの達成見込み】 ・商工会を通じたアンケートにより営業店舗数を確認予定。（実施中） ① ◆計画を策定し補助金を活用する市町村は拡大している。 ◇引き続き未策定市町村へ働きかける必要がある。	① ●引き続き、計画未策定の市町村へ働きかけ、地域商業の活性化に向けた商工団体等の取組を、市町村を通じて支援する。 ・R8.9～計画策定見込：4市町（大豊町、土佐清水市、室戸市、東洋町）※累計16市町
			【参考：R7】 4,600店舗	【参考：R7】 4,548店舗	【参考：R7】 B		②空き店舗対策 ③キャッシュレス決済の普及	②空き店舗等への出店支援 ・中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金、空き店舗対策事業費補助金の周知（商工団体への情報提供・移住フェアでの周知等） ③デジタル地域通貨の普及促進 ・地域通貨普及促進事業費補助金の活用：3団体	②空き店舗等への出店支援 ・中山間地域商業等機能維持支援事業費補助金交付先：11件 ・空き店舗対策事業費補助金交付先：1件 ③デジタル地域通貨の普及促進 ・地域通貨普及促進事業費補助金交付先：2団体（高知信金、香美市）	② ◆昨年度と同程度の補助金申請があり、空き店舗等の活用に寄与している。 ③ ◆キャンペーン実施により、デジタル地域通貨の加盟店舗数及び利用者数が順調に拡大している。 ◇観光客やインバウンドの誘客促進に向け、デジタル地域通貨以外のキャッシュレスを促進する必要がある。	② ●商工会等との連携により、補助金の活用を促進する。 〇2つの補助金を統合し、見直しを図ることで、より効果的な支援へつなげる。 ③ ●地域通貨普及促進事業費補助金交付予定：1団体（土佐清水市） 〇キャッシュレス決済の一層の普及促進に向けた取組を検討

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
13	商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）	479件 （R4）	800件 （R8）	313件 （R8.8）	A	960件	デジタル化に取り組む事業者の量的拡大	目標：商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数800件（年間）【R7実績：932件】 ・経営指導員に対する活動支援の強化 ・ITツール集等を活用し経営指導の中で啓発活動を実施 ・「こうちデジ活アワード」に小規模事業者等を対象とする部門を新設し、開催	商工会・商工会議所におけるデジタル化に関する指導・相談件数（年間）：313件（R8.8末時点） ・経営指導員に対する活動支援の強化（R8.6/16時点） 商工会連合会による個別支援件数：5件 小規模事業者向けセミナー：3回 経営指導員向けセミナー：4回 ・ITツール集を商工会・商工会議所に配布（4/10）、アンケート通知（7/3）、アンケート集計（7/24） ・こうちデジ活アワード」のエントリー企業の募集（6/8～9/11） （10/28に表彰イベントを開催し、11月以降に受賞事例の広報による啓発活動を予定）	【KPIの達成見込み】 ・313件（R8.8末）と年間751件のペースで昨年度の同時期と比較して減少傾向 ◆所得向上総合補助金の公募終了により相談件数は想定を下回っているが、決算や確定申告の時期である1～3月の増加傾向を踏まえ、目標は達成できる見込み ◇AI活用に関する指導・相談が増加してきており、事業者のAI活用を支援できる経営指導員の育成が必要 ◇ITツール集のアンケート結果より、「数ヶ月に1回程度活用」、「使う機会がない」との意見が多数。ツールの紹介だけでなく、効果等の事例も含めた普及啓発が必要	●引き続き、商工会連合会に「デジタル化支援員」を配置し、経営指導員の活動を支援 〇県内事業者のニーズを踏まえ、事業者のAI活用を支援する経営指導員を育成するためのセミナーを開催 〇ITツールの紹介については、一定の役割を終えたと判断し、本年度で終了。今後はこうちデジ活アワード受賞者の取組事例集の配布等によるデジタル化の普及啓発を促進
			【参考：R7】 720件 （R7）	【参考：R7】 932件 （R7）	【参考：R7】 S						
14	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（累計）	90件 （R3～R5）	180件 （R3～R8）	179件 （R8.8）	A	210件 （R3～R9）	継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援	目標：産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数180件（R3～R8）【R7実績：167件（R3～R7）】 ①産業振興センターのデジタル化推進コーディネーターによる事業者の「デジタル化計画」の策定・実行を伴走支援 ②県内企業の経営課題の解決に向けた都市部のプロフェッショナル人材の活用ニーズの掘り起こしや、マッチング支援	産業振興センターが支援するデジタル化計画の策定数（累計）：179件（R8.8末時点） ①「デジタル化計画」の策定・実行を伴走支援（通年） 伴走支援着手件数（累計）：242件（R3～R8.8末） ②都市部のプロフェッショナル人材とのマッチング支援 事業者向けプロフェッショナル人材活用セミナーの開催：1回（7月） 高知県地域外プロフェッショナル人材活用促進事業費助成金による支援：3件（8月末）	【KPIの達成見込み】 ・179件（R8.8末）より、R8目標を達成できる見込み ① ◆年度目標の180件に対し、8月末で179件（進捗率99.4%）と順調に推移 ◇事業者の伴走支援において、AI活用を検討する企業が増加 ◇事業者の業務課題を把握し、具体的なAI活用の提案が必要 ② ◇プロフェッショナル人材事業は、国においても副業・兼業人材の活用を重点的に推進していることから、副業・兼業人材のさらなる活用促進が必要	① ●引き続き、産業振興センターのデジタル化推進コーディネーターによる事業者の「デジタル化計画」の策定・実行にかかる伴走支援を実施 〇県内事業者のAI活用を促進するため、AI活用の専門家による県内事業者への支援を実施 ② 〇常勤雇用人材に係る支援を見直し、副業・兼業人材の活用支援を重点化
			【参考：R7】 150件 （R3～R7）	【参考：R7】 167件 （R3～R7）	【参考：R7】 S						

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
15	DX認定企業数（累計）	7社 （R4～R5）	19社 （R4～R8）	17社 （R8.8）	S	24社 （R4～R9）	継続的にデジタル化に取り組む事業者の支援	目標：DX認定企業数19社（R4～R8）【R7実績：14社（R4～R7）】 ・産業振興センターのDX戦略アドバイザーを中心とした支援チームによる事業者のDXへの取組支援	DX認定企業数（累計）：17社（R8.8末時点） ・事業者のDXへの取組支援 伴走支援企業（累計）：29社（R6～R8.8末）	【KPIの達成見込み】 ・17社（R8.8末）より、R8目標を達成できる見込み ◆年度目標の19件に対し、8月末で17件（進捗率89.5%）と順調に推移 ◇デジタル化の取組をDXへと高めるためには、産業振興センターとの連携を深めながら、企業内の推進体制構築や全体最適に向けた支援が必要	●引き続き、産業振興センターに配置した「DX戦略アドバイザー」を中心とした「支援チーム」による「事業戦略」、「デジタル化計画」の横断的な実行支援を実施
			【参考：R7】 14社 （R4～R7）	【参考：R7】 14社 （R4～R7）	【参考：R7】 A						
16	高知デジタルカレッジにおける人材育成者数（累計）	91人 （R4年度）	累計440人 （R6～R8年度）	累計 367人 （R8.9）	A	累計550人 （R6～R9年度）	高知デジタルカレッジにおける人材の育成	目標：高知デジタルカレッジにおける人材育成者数440人（R6～R8）【R7実績：337人（R6～R7）】 ①経営層・デジタル化担当者・一般社員がそれぞれの立場や役割に応じて必要となる知識やスキルの習得につながる講座を開催 ②各事業者が広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ講座とワークショップに加え、希望者に個別支援を実施 ③非IT事業者とIT事業者の間に立って橋渡しができるスキルを習得する講座を実施	①企業内のデジタル化担当者向けの連続講座「企業内DX推進力向上講座：step3」を開催（10/23開講） ・受講者数（定員）30人【現在受講者募集中】 ②広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ「高知デジタル発信プログラム：SECOND CONNECT」を開催（10月下旬、1月下旬に実施） ・受講者数15人×3地域【現在受講者募集中】 ③非IT事業者とIT事業者の間に立つ橋渡し人材を育成する「DX推進人材育成講座」を開催（8/22キックオフ実施） ・受講者数：30名	【KPIの達成見込み】 受講者数については、現在募集中の講座も含め、R8目標を達成できる見込み ① ◆企業内のデジタル化担当者向けの連続講座の受講者は現在募集中で、受講者数が定員に達するよう広報活動に注力している。 ◇企業内のデジタル化担当者を対象とした、現場の課題整理からデジタル化の実践までを総合的に学ぶ連続講座は過年度からの継続開催の結果、県内事業者へ一定普及。一方、事業者の関心は生成AIの有効活用等の具体策へと移行している。事業者のニーズに即した「生成AI活用を中心とした講座」等へ講座の再構築が必要 ② ◆広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ高知デジタル発信プログラム：SECOND CONNECTは現在参加者を募集中。地元に根ざした委託先の人脈等により集客目標は達成する見込み ③ ◆非IT事業者とIT事業者の間に立つ橋渡し人材を育成するDX推進人材育成講座を8/22開講。キャリアアップを目指し、転職を希望する層から高いニーズがあったことから、受講者数は目標を達成	① 〇企業内のデジタル化担当者向け連続講座は、来年度は事業者の抱えている課題を解決するため、現場のニーズやトレンドに合わせた講座内容に変更予定 ② 〇広報・PRのデジタル化の具体的な手法を学ぶ講座は、今年度の実施状況や支援機関等へのヒアリング結果から継続予定 ③ 〇非IT事業者とIT事業者の間に立つ橋渡し人材を育成するDX推進人材育成講座については、事業者及び転職を希望する層からのニーズが高いことから、来年度も継続予定
			【参考：R7】 累計200人 （R6～R7年度）	【参考：R7】 累計337人 （R6～R7年度）	【参考：R7】 S						

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
17	アドバイザー及び公設試の支援による生産性向上の成果件数（在庫削減、生産量増加、作業時間短縮など定量的な効果があるもの）（累計）	4件 （R4）	32件 （R6～R8）	28件 （R6～R8.9）	A	44件 （R6～R9）	①【拡】生産性向上推進アドバイザー（サポーター）等による支援	①目標：生産性向上アドバイザー（サポーター）による訪問企業数：200件 【R7実績：183件】 ・生産性向上支援センター（国）の取組と連動した、製造業の生産性向上に向けた企業支援	①生産性向上アドバイザー（サポーター）による訪問件数：73件（R8.8末時点） ・ほぼ計画通りの企業訪問を実施している。	【KPIの達成見込み】 目標達成に向けて企業の掘り起こしが進んでいる。 ① ◆生産性向上アドバイザー（サポーター）の企業訪問件数は順調に推移 ◇訪問企業に固定化がみられるため、取組の横展開が必要	① ●支援先企業の掘り起こしも含めたセミナーの開催（主催：生産性向上センター） ●取組の拡大に向け、産業振興センター、生産性向上支援センターとの連携強化（定例会の開催等）を検討
			【参考：R7】 21件 （R6～R7）	【参考：R7】 27件 （R6～R7）	【参考：R7】 S		②スマートものづくり導入支援事業による技術支援	②目標：スマートものづくり導入支援事業による定量的成果3件 【R7実績：4件】 ・セミナーの開催（4回） ・ハンズオン研修の開催（3回） ・企業の現場課題を、ロボット・AI・IoT等のデジタル技術で解決する取組を支援	②スマートものづくり導入支援事業による定量的成果：1件（R8.9末時点） ・セミナーの開催：2回、32名参加 ・デジタルツールの導入：実績1件、実証中1件	② ◆セミナーや研修を契機として導入につながる案件を発掘しているが、導入を希望する企業が少ない。 ◇現在実施している普及啓発型の一般的なセミナーでは案件の発掘につながりにくい。	② ●生産性向上支援センターとの連携強化により企業の掘り起こしを進める。 〇デジタルツールの導入に直結する内容の実践的なハンズオン研修へシフトする。
18	高知県事業承継ネットワークによる第三者承継のマッチング件数（年間）	51件 （R4）	100件	41件 （R8.9）	C	100件	①【拡】地域の支援機関の連携体制の強化（定例会、勉強会の開催）	①目標：2地区での支援体制の構築【R7実績：4地区】 ・2地区において定例会実施（5月～1月） ・県内支援機関の意識醸成・支援向上に向け6ブロックで勉強会を実施（5月～9月）	①支援体制の構築（3地区） ・安芸市、中芸地区、四万十市 ・安芸市・中芸地区で定例会を開催（5月） ・安芸市 事業者アンケートによる実態調査を実施(8～9月) ・中芸地区、四万十市 四国経済産業局「支援体制構築に向けた実証事業」にエントリー。事業者アンケートによる実態調査を実施(8月下旬～9月) ・勉強会の開催 県内6ブロック実施済（5～9月）参加者176名	【KPIの達成見込み】 ①②に加え補助金、給付金の活用促進を図るが目標達成は困難 ① ◆支援体制構築の3地区において、地域の事業者の実態把握調査を調整中 ◇勉強会のグループワークでは支援機関が地域ごとに課題、支援策等を検討したが、具体的なアクションに結びつける必要がある。	① ●安芸市 アンケート結果を基に支援検討に向け定例会を適宜開催（11～1月） ●中芸地区、四万十市 調査内容を分析し検討会を実施（10～12月） 成果報告会の開催（12～1月） 〇3地区による取組事例について、横展開を検討 〇地域連携を活かした支援の加速、プラットフォームの活用促進に向け、事業者へのプッシュ型支援（広報等によるニーズの掘り起こし）を検討
			【参考：R7】 100件	【参考：R7】 72件	【参考：R7】 C		②【新】買い手の増加に向けた取組	②目標：プラットフォーム掲載30件 ・民間M&Aプラットフォームを活用した売り手情報の発信（6月～3月） ・マッチングイベント（オンライン、現地継業ツアー）の実施（8月～12月）	②掲載数：20件（R8.9末時点） ・県特設ページ「relay the local 高知県」を開設（6月） ・マッチングイベントの実施を調整中	② ◆サイトの発信から時間が経過していない。 ◇発信強化、オープンネーム許諾事業者の掘り起こし 情報発信やイベントの実施により買い手の確保を行う。	② ●県内外の買い手に対して情報発信やイベントにより成約を促進する。 ・オンラインイベント1回目（10～11月） ・現地継業ツアー(12～1月） ・オンラインイベント2回目(1～2月）

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A） 強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					
19	県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数（年間）	3,059人 （R5年度）	4,400人	－ R8.10公表予定	－	4,800人	①【新】人材送り出し有望国・地域における県のPR	① ・動画（海外と県内事業者向け）や看板の制作（海外に設置） ・海外のインフルエンサーや県内で活躍する外国人材による県のPR（SNSでの情報発信）	① ・インド・ナガランド州に県のPR看板を設置（106ヶ所） ・海外関係者及び県内事業者向け動画を製作（R9.1完成予定） ・ナガランド州のインフルエンサー（フォロワー数11万4千人）招聘（R8.9） ・県内で働くナガランド人材によるSNSでの発信（10件投稿）	【KPIの達成見込み】 県内事業者の外国人材に対するニーズは高いことが窺われ、目標を達成する見込み	① ●〇作成した動画をMOU締結地域の現地送り出し機関等と共有し、活用を促進
							②【新】各産業分野のキーパーソンとの連携による受入強化	②各産業分野の受入れに係る団体やキーパーソンの派遣による海外での県のPRと、県内での事業者説明会開催	②インド4名、インドネシア2名派遣 工業会総会（8/20）や県観光議員連盟（8/17）、高知県トラック協会セミナー（8/26）、地域医療連携セミナー（9/11）での事例発表		② ●〇キーパーソンによる事例発表を業界団体の総会等で随時開催
							③【新】初めて外国人材を雇用する事業者等への支援	③技能実習生・特定技能外国人を受入れる事業者への補助（技能実習等受入支援事業費補助金）	③補助金交付決定 技能実習：15人、特定技能：8人		③ 〇事業者のニーズ及び課題を踏まえ、補助メニューを検討 （住宅整備、育成就労制度における日本語教育への支援）
			【参考：R7】 3,531人	【参考：R7】 4,226人	【参考：R7】 S		④【新】入国後講習施設整備の支援	④目標：R9.4開校 入国後講習施設を整備する事業者への補助（技能実習生講習施設整備事業費補助金）	④補助金交付決定(R8.6) 住民説明会6回開催(R8.6～9) 陳情書への回答・意見交換(R8.6)	④ ◇今後は住民やPTAの代表者等との意見交換を継続するための連絡協議会を設立（10/8）	④ 〇整備後の入国後講習施設の利用促進
							⑤【拡】高度外国人材の雇用促進	⑤ ・留学生等を対象にした合同企業説明会や企業との交流ツアーの開催 ・県内大学の協定締結大学等からのインターンシップの促進(高度外国人材雇用促進事業費補助金）	⑤ ・合同企業説明会（10/23開催） ・企業との交流ツアー（2回） 10/27四万十町（四万十農産、(株)あさの） 11/24室戸市（ﾀﾞｲﾄﾞｰ・ﾀｹﾅｶﾋﾞﾊﾞﾚｯｼﾞ(株)赤穂化成(株)） ・高知大留学生との就職懇談会（11月開催予定） ・補助金交付決定（7件13人）		

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業（取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値（出発点）	到達目標（R8）	現状値（R8）※R8.9時点	評価※達成見込（R8）	目標（R9）					強化の方向性（●今年度下半期、〇次年度）
20	ワークライフバランス推進延べ認証企業数（累計）	632社（H19～R4）	1,240社	1,163社	A	1,300社（H19～R9）	ワーク・ライフ・バランス推進事業	①目標：ワークライフバランス推進延べ認証企業数1,150社【R7実績：1,010社】 ・関係部局と連携した制度の普及（認証を補助金の交付要件に設定） ・WLB推進アドバイザーによる支援の強化（アドバイザーの増員9名→10名） ・女性特有の健康課題への対応（認証要件化）	・認証取得の新たなメリットを設定し、制度の普及を図った(高知県求人情報発信等支援事業費補助金（交付要件）、所得向上推進企業等総合支援事業費補助金（加点措置）） ・WLB推進アドバイザーによる企業訪問件数（R7.8現在467件→R8.8現在697件） ・女性活躍推進部門において、女性特有の健康課題への対応を必須項目として追加（R8.4～）	【KPIの達成見込み】 R8.9.1付けで達成（1,163社）。R8のKPIを上方修正 ◆認証取得の新たなメリットが追加されたことにより、新規申請が増加（R7.9時点29社→R8.9時点70社） ◆従業員数が少ない事業所ほど認証割合が低い。（300人以上78%、10～49人12%） ◆入札参加資格審査における加点措置が設けられている建設業の認証割合16.2%に対し、その他の業種は10%に満たない状況（全業種平均3.4%、卸売・小売1.0%、医療・福祉3.4%） ◇認証割合が低い層を中心に制度の周知を図る必要がある。	●〇引き続き、電話等による、制度の周知を行い、認証取得を促す。 特に、取組の遅れている従業員数10～49人の企業や、男性育休推進企業に占める割合は高いがワークライフバランス推進企業認証の認証割合は低い、卸売・小売、医療・福祉を中心にアプローチを行う。
			【参考：R7】 1,010社	【参考：R7】 1,010社	【参考：R7】 A						
21	働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合（年間）	52.9%（R5）	62%	―	―	65%	働き方改革推進事業	①目標：働き方改革に取り組む企業（従業員5人以上）の割合62%【R7実績：58.5%】 ・経営者層の意識を醸成するためのセミナーの開催（6，11月）：各回150名 ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援の実施：20社 ・KOCHI Work Style Awardの開催によるモデル事例の創出と横展開（1月） ・働き方改革コンサルタントの支援スキル向上 ・男性育休等の休暇を取得しやすい環境を整備するための業務属人化解消研修の開催：事例紹介30社、基礎編30社、実践編10社 ・給与・人事評価制度の導入を促進するための基本研修の開催：30社 ・高知市、働き方改革推進センターと連携した法改正周知	・働き方改革トップセミナー（6/5：115社148名） ・働き方改革コンサルタントによる伴走支援（6月～1月うち6ヶ月間：20社） ・働き方改革コンサルタントフォローアップ研修の開催（5/13：12名、6/3：26名） ・業務属人化解消研修の開催 事例紹介（6/11：17社22名） 基礎編（6/24：15社22名） 実践編（8/4：11社、9/10：12社） ・給与・人事評価制度の基本を学ぶ研修（7/28：51社56人） ・カスタマーハラスメント対策セミナーの開催（7/21：90社132名）	【KPIの達成見込み】 隔年調査のため、実績はR9年秋頃判明 ◆従業員数50人未満の事業所の働き方改革の取組状況が平均を下回っている。（R7実績 全企業平均58.5%、50人未満55.1%） ◇小規模事業者が働き方改革に取り組まない理由（上位4位） 現状で問題がない57.2%、業務多忙により対応困難：29%、取組を推進する人材が不足している：19.3%、取組方法が分からない：6.5% ◆KOCHI Work Style Awardの受賞企業が固定化しつつある。 ◇働き方改革コンサルタントによる伴走支援を受けた企業のみを選考の対象としている。	〇官民連携の支援体制を構築し、取組の遅れがみられる小規模事業者を中心にきめ細かく支援 ●KOCHI Work Style Awardのスキームの見直し（一般公募の実施、審査基準の変更）
			【参考：R7】 59%	【参考：R7】 58.5%	【参考：R7】 B						

［産業振興計画］PDCAシート

番号	①KPI						② 主な事業 （取組）	③ 当初計画（P）	④ 取組状況（D）	⑤ 現状分析◆ 要因・課題◇ （C）	⑥改善・見直し（A）
	KPI（指標）	基準値 （出発点）	到達目標 （R8）	現状値 （R8） ※R8.9時点	評価 ※達成見込 （R8）	目標 （R9）					強化の方向性 （●今年度下半期、 〇次年度）
22	産業振興センターが支援する企業の関西圏での売上高	237億円 （R4）	290億円	158.4億円 （R8.8）	A	299億円	関西での販路拡大	目標：関西の見本市への出展5回、関西でのミニ展示商談会開催3回 【R7実績：見本市5回、ミニ展3回】 ・さらなる成約商談に向けた製品開発の促進による見本市の活性化 ・新規開発製品を優先的に見本市、ミニ展示商談会、現地視察商談会に展示することで、成約件数の増加と高知県ブースの新陳代謝を促す	関西の見本市への出展2回、関西でのミニ展示商談会開催2回 （R8.8末時点※ミニ展9月末） ・見本市への出展2回、延べ11社、商談267件 ・ミニ展示商談会の開催2回、16社、商談151件	【KPIの達成見込み】 年間目標に対し5か月で54.6%であり、目標を達成する見込 ◆提案型営業に必要なツールの作成や営業手法を学ぶセミナーを開催することにより、見本市や商談会への出展効果を高める取組を行っている（4月、6月実施） ◇見本市等に参加する企業が固定化しており、新規参加企業の掘り起こしが必要	●以下の見本市等に出展し、商談機会の提供と成約に向けた支援を行う ・見本市：2回 ・ミニ展示商談会：1回 ●県の包括協定先である近鉄百貨店の「高知フェア（ハルカス・ニッポン博覧会）」に参加（県内企業5社）※非食品分野 〇見本市に新たに参加する企業を掘り起こすため、企業負担金のあり方を検討する（出展回数に応じた企業負担金の増額や新規企業への優遇措置など）
			【参考：R7】 259億円	【参考：R7】 312億円	【参考：R7】 S						